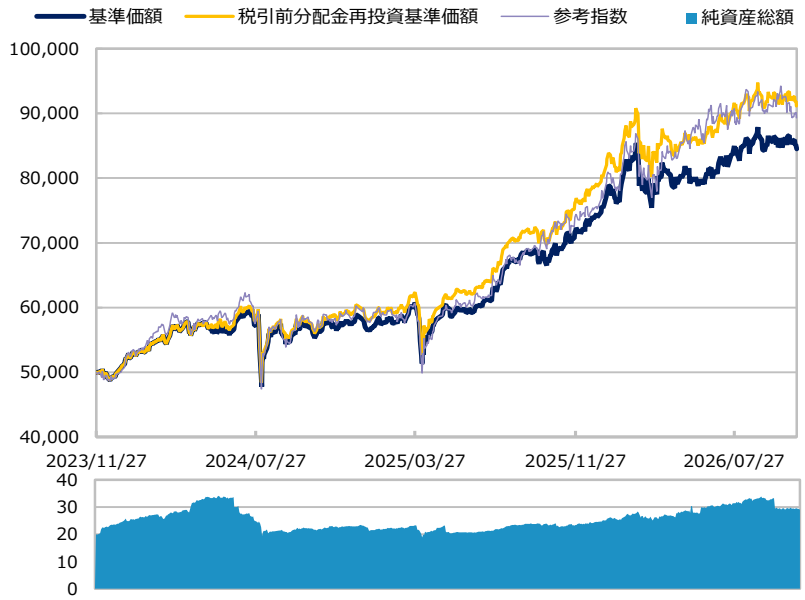
SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2023年11月28日

SMBC Prime ETF

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を50,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

ファンド情報

上場市場	東京証券取引所
証券コード	2011
ISINコード	JP3050220007
Bloombergコード	2011 JP〈Equity〉
上場日	2023年11月29日
信託期間	無期限
決算日	毎年5月、11月の20日
売買単位	10口

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	84,529	-1,598
純資産総額（百万円）	2,908	-55

■ 基準価額は100口当たりの金額です。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/20	719
第2期	2024/11/20	800
第3期	2025/05/20	1,190
第4期	2025/11/20	1,030
第5期	2026/05/20	1,130
設定来累計		4,869

※ 分配金は100口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2026/09/30	-1.9	-3.5
3カ月	2026/07/31	0.8	-0.0
6カ月	2026/04/30	8.1	7.5
1年	2025/10/31	26.1	21.7
3年			
設定来	2023/11/28	82.3	78.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比率（%）

株式	98.4
先物等	0.0
現金等	1.6
合計	100.0

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ポートフォリオ特性値	
予想配当利回り（%）	3.6
予想ROE（%）	10.5
予想PER（倍）	13.7
実績PBR（倍）	1.4

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ ROEは自己資本利益率、PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率を指します。
※ ROEはPBR÷PERで算出。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）		
1	銀行業	12.1
2	卸売業	11.9
3	建設業	9.4
4	情報・通信業	7.4
5	電気機器	6.7
6	サービス業	6.6
7	輸送用機器	5.7
8	小売業	4.0
9	保険業	3.6
10	ガラス・土石製品	3.5

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　101）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6
3	三井住友トラストグループ	銀行業	2.6
4	武田薬品工業	医薬品	1.6
5	日本たばこ産業	食料品	1.6
6	ＪＢＣＣホールディングス	情報・通信業	1.5
7	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5
8	乃村工藝社	サービス業	1.5
9	ＮＴＴ	情報・通信業	1.5
10	兼松	卸売業	1.5

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の国内株式市場は下落しました。米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

＜運用経過＞

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

＜今後の運用方針＞

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

飲食料品（酒類・外食を除く）の消費税率が2027年4月から2年間、現在の8%から1%に引き下げられる法案は、2026年10月時点では国会において審議中で成立はしていません。税率0%にするとレジや会計システムの大幅改修が必要で、準備に1年以上かかるため、1%になったということでした。しかし、テイクアウトと店内飲食のどちらも提供している企業に取材したところ、1%であっても、数値を入れ替えるだけのような単純な話ではなく、システム改修はかなり必要だそうで、システム会社は3月末に向けてその対応に追われそうです。
またテイクアウトの消費税率は1%になるため、店内飲食の10%との差がこれまでの 2%から9% に拡大します。これによってテイクアウトと店内飲食それぞれの売り上げに与える影響が注目されますし、飲食販売各社もそれを見込み、様々な対応策をとってくるでしょう。
「飲食料品の消費税率引き下げ」については当然、投資家の立場からも興味があり、これによって個別銘柄の投資判断を変える必要がないかについて調べていきます。ただ今回については、結論を急ぐ必要はないと考えてい

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

ファンドマネージャーコメント

ます。というのは、今後のマスコミの報道の仕方によって消費者の「心理」がどうなるかを予想するのは難しく、それによって関連する各企業への影響も大きく変わってくると思うからです。

話は変わってしまうかもしれませんが、「心理」といえば、最近は株式市場をみる上でも、「心理」が及ぼす影響が大きくなっていると考えているのは私だけではないと思います。AI・半導体関連銘柄を中心に、好材料にばかり反応する時もあれば、どんなにいいニュースが出てもほとんど材料視されず、売り込まれる時もあります。「心理」というのは短期的にコロコロ変わりますので、予想するのが難しく、よってあまり予想しても意味がないと思います。消費税率引き下げの影響についても、株式市場を予想する上でも、もう少し確信度の高い観点から物事をみて予想し行動するよう気をつけています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 日本の株式の中から、企業の経営姿勢が表われる「配当」に着目して投資します。
   ■主として、東京証券取引所に上場している株式に投資します。
   ■企業の配当政策と予想配当利回りの観点から評価し、予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の市場平均を上回る銘柄の中から投資対象銘柄を選定します。
   ＊予想配当利回りとは
   株価に対する予想年間配当金の割合（1株当たり予想年間配当金÷株価）です。

2. 受益権を東京証券取引所に上場する、上場投資信託（ETF）です。
   ■受益権は、東京証券取引所に上場しています。
   ■販売会社を通じて購入・換金するほか、東京証券取引所においても売買することができます。

3. 年2回（5月および11月の20日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ■経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
   ■分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項
ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク
【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク
【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。
  委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報（PCF）を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の1口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。
- ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 売買委託手数料
取引所を通して売買される場合、取扱会社が別に定める売買委託手数料がかかります。

○ 購入時手数料
販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
購入・換金申込受付日の基準価額に0.05%を乗じた額です。

○ 換金（買取り）時手数料
販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
以下の1）および2）を合計した額です。
1）ファンドの純資産総額に年0.583%（税抜き0.53%）以内の率を乗じた額
2）有価証券の貸付けを行った場合は、その品貸料に55.0%（税抜き50.0%）以内の率を乗じた額
※上記1）および2）の率は、2026年8月17日現在です。

○ その他の費用・手数料
受益権の上場にかかる費用（2026年6月末現在）
●年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%）
●追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）

また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの購入及び換金の受付等を行います。取扱販売会社については委託会社にお問い合わせください。

SMBC Prime 日本高配当株式ETF

追加型投信／国内／株式／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

- 本ETFは、株式会社東京証券取引所のマーケットメイク制度のもとで、ETFの円滑な流通及び公正な価格形成の実現に努めています。

＜ETFの流動性の状況について＞
ETFの注文板の厚さやビッド・オファーのスプレッドについては以下のURLをご参照ください。
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html

マーケットメイク制度およびマーケットメイカーのサインアップの状況については以下のURLをご参照ください。
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。